
アチェ文化財復興支援室の活動について

**Restoring Tsunami-Damaged Local Documents:
Report of the Aceh Project for the Preservation of Cultural Heritage**

青山亨 AOYAMA Toru
(東京外国語大学外国語学部教授)

1. 背景

本学では、21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」(C-DATS)の一環として、2003年からインドネシアの研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなってきた。2006年の時点で、スマトラ島西部のミナンカバウならびに同南部のパレンバンに存在する写本の調査が完了し、それぞれカタログが刊行されている。このような中で、2004年12月26日に突発的に発生したのがスマトラ島沖地震である。インドネシア西部時間午前7時58分にスマトラ島北西沖のインド洋で発生したマグニチュード9.3の地震によって大津波が発生し、インドネシアを初めとする10か国以上で死者22万人を越える死者を出した。そのうちインドネシアでの死者17万人、負傷者10万人とされているが、そのほとんどがアチェに集中した。本学は、C-DATSの活動を通じてインドネシア側との信頼関係を築いてきており、この活動実績を背景として、災害の直後に、インドネシアの文書館、図書館、大学関係者から、史資料を中心とするアチェの文化財の修復・保存への協力の要請が本学に対しておこなわれた。

2. 支援室の開設

インドネシア側からの要請に応じて、2005年3月にC-DATSとアジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)との協力により、本学にアチェ文化財復興支援室が開設された。AA研の中に事務室を設けると共に、広報のためのウェブサイトを立ち上げた。英語名称はAceh Project for the Preservation of Cultural Heritage (APPROACH)とした。支援室は、その後2005年度からは、本学の中東・イスラーム研究教育プロジェクト(MEIS)の関連研究活動と位置づけられ、また、学内の組織構成としては、東京外国語大学国際学術戦略本部(OFIAS)の下に入り、事務組織の裏付けを持つようになった。

支援室は、運営委員と連携委員から構成されている。運営委員となったのはC-DATSのメンバーとしてインドネシア関連の事業に関わっていたメンバーが中心である。中でも、本学の出身者である菅原由美氏はインドネシア関連事業の現場で活動してきた。また、本報告者の青山は当初C-DATSには参加していなかったが、外国語学部のインドネシア語専攻教員ということで、

支援室の活動にかかわることになった。学内外の複数部局のメンバーから構成されているため、メーリングリストを立ち上げて緊密な連絡をおこなった。支援室の意思決定はこの運営委員会によって行われてきた。メンバーは以下の5名である。

宮崎恒二 (AA研) 支援室長
齋藤照子 (外国語学部) 運営委員
青山 亨 (外国語学部) 運営委員
新井和広 (AA研) 運営委員
菅原由美 (天理大学) 運営委員

さらに、史資料修復の専門家としての助言を仰ぐために、学外から2名の方に連携委員として参加していただいた。

青木繁夫 (東京文化財研究所・国際文化財保存修復協センター)
安藤正人 (国文学研究資料館)

3. 支援室の活動目的と目標

支援室を開設するにあたってまず運営委員の間で議論されたことは、東京外国語大学として被災したアチェの人々に対して何ができるかということであった。言い換えれば、被災地への支援活動における優先順位と、その中で本学がもつ専門知識やリソースをどのように組み合わせれば最善かという問題であった。被災直後の緊急支援の対象としては、救出・医療・食糧・物資・仮設住宅が想定されるし、それに続く段階では、道路・電気などのインフラ、病院・学校、住宅などの復旧・復興が必要とされる。しかし、これらの段階を乗り越えたあとになると、社会的紐帯を維持する条件としての文化的アイデンティティの確保が必要である。ここにおいて、文化財の復興・保存が意味をもってくる。したがって、本学としては、文化財としての史資料の修復・保存という分野でアチェ社会の復興に貢献することができる、という結論に達した。

このような議論の結果、アチェの貴重な文化財としての史資料の復旧と保存を活動目的とし、この目的を達成するための具体的目標として、日本・インドネシアの研究者・専門家の活動を調整することによって、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援、長期的にはアチェに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援をおこなうこととした。さらに、緊急支援という性格を明確にするために、支援室の活動期間を、2004年度から2008年度までの5年間と定めた。

ここで、アチェに存在する史資料について簡単に触れておきたい。アチェに存在する史資料は、基本的に洋紙にインクで書かれた手稿本 (マニエスクリプト) である。アチェはインドネシアの通例として多言語社会であり、史資料の言語としてはアラビア語、マレー語、アチェ語が、文字としてはアラビア文字、ジャウイ文字 (アラビア文字に由来するマレー語の表現をするための文字)、ローマ字が使用されている。アチェにおける史資料の所在地としては、博物館、図書館、文書館などの公立・私立の機関、アチェの各地に存在するイスラーム寄宿塾 (インドネシア語ではプサントレン、アチェ

語ではダヤと呼ぶ）、そして好事家・骨董商などの民間の個人がある（なお、この他にも、アチェ起源の史資料は、ジャカルタの図書館やオランダなどの海外の図書館にも保管されている）。このうち、すこしでも所蔵状況がわかっているのは主要機関のみであり、それ以外については、一部のイスラーム寄宿塾などを除き、不明である。

主要機関については、予備調査の段階で以下のような状況が明らかになった。いずれも、タノ・アベ・イスラーム寄宿塾を除くとバンダ・アチェ市内に位置する。

- 1) アチェ州立博物館。同博物館は、1915年に創立され、インドネシアの地方博物館としては最も歴史のある博物館である。約1200点の写本コレクションを有する。博物館には簡便な目録が存在するが、完全なものではない。地震による建物の破損が若干あったが、津波による写本の被害はなかった。
- 2) アリ・ハシミ教育財団図書館。同財団は、アチェの元知事であり文化人であったアリ・ハシミ氏によって1991年に創立された。約230点の写本コレクションを有する。津波によって建物は浸水したが、写本の被害は免れた。同コレクションについては、C-DATSの事業によって調査とカタログ化作業が行われた。
- 3) アチェ文書情報センター（Pusat Dokumentasi dan Informasi Aceh, PDIA）。同センターはアチェ州と Syiah Kuala 大学の協力によって設立された教育研究機関である。図書資料のほか約70点の写本コレクションがあったが、地震と津波によって建物が全壊し、すべて失われた。
- 4) 伝統価値・歴史研究所（Balai Kajian Sejarah dan Nilai Traditional）。同研究所には約15点の写本コレクションがあったが、地震によって建物が崩壊し、コレクションも津波によって消失した。
- 5) タノ・アベ・イスラーム寄宿塾。同寄宿塾はアチェ・ブサル県スリムムに位置し、バンダ・アチェ市の南東約40kmの丘陵地帯にある。17世紀に創立されたアチェでもっとも歴史的なイスラーム寄宿塾である。塾の案内によると史資料約800点(9000タイトル)があるとされる。海岸部から離れており、地震・津波の被害はまったくうけなかった。

このほかに、写本のコレクションはもっていないが、地方行政文書を保管するアチェ州立公文書館、一般図書を保有する州立図書館なども地震・津波の被害を受けた。また、タノ・アベ以外のイスラーム寄宿塾や個人のもとに所蔵されている写本もまだ多数あると推測される。

上記のうち、3)と4)については回復が不可能である。また、4)と5)については津波の被害はまぬがれたものの、保管の状態は満足のいくものではない。

これらの史資料の保管に共通する最大の問題は、所蔵する目録がないことや、あっても不完全なことである。このため、津波で多くの史資料が消失したときも、何が消失したかさえ分からない状態が生じた。目録の未整備はアチェ全域の問題であり、このためアチェの史資料の全体像が

不明なままである。こういった保管状態の問題の背景には、現地に文書の専門家がないというより根本的な問題がある。

アチェに限らず、インドネシアの大部分は地震多発地帯にあり、将来にも必ず起きるであろう同様な災害に備える必要性がある。そのためには、文書専門家養成と目録作成が最優先の課題となる。本支援室の活動も、このような認識に基づいて進められた。

4. 支援室の活動プログラム

支援室の活動は、基本的に以下のようなプログラムとして実施されてきた。

- 1) 史資料修復・保存活動のコーディネーション。インドネシア関係諸機関間の連携を円滑化するために、地方機関、中央機関、大学などのあいだのコーディネーションをおこなった。
- 2) アチェにある史資料の実態調査。アチェの主要機関に残された史資料の調査・目録化の推進した。必要に応じて保存・修復の措置や電子化等による記録をおこなった。
- 3) 文書専門家の養成。現地における文書専門家の育成のために、文書取り扱い担当者の技能向上のための現地研修および文書取り扱い指導者の養成のための招聘研修を実施した。専門家養成に関しては、以下の段階（フェーズ）にしたがって実施した。

フェーズ1. 予備調査：必要とされる研修のアセスメント。複数回実施した。

フェーズ2. 首都ジャカルタでの研修：緊急に必要とされるノウハウの伝達。

フェーズ3. 現地バンダ・アチェでの研修：現地スタッフの訓練。

フェーズ4. 東京での招聘研修：現地での指導的立場に立つ専門家の養成。

支援室の活動は、インドネシア側カウンターパートおよび日本側専門機関の協力によって進められた。インドネシア側のカウンターパートのうち、ジャカルタに所在するものは以下のとおりである：

インドネシア国立イスラーム大学（UIN）

インドネシア国立イスラーム大学イスラーム社会研究センター（PPIM-UIN）

インドネシア写本学会（MANASSA）

インドネシア写本協会（YANASSA）

国立公文書館（ANRI）

国立図書館（PNRI）

アチェに所在するものは以下のとおりである：

アチェ州立博物館

アチェ州立公文書館

アル・ラニーリ国立イスラーム高等学院（IAIN）
アリ・ハシミ教育財団
タノ・アベ・イスラーム寄宿塾

さらに、協力をいただいた日本側の専門機関は以下のとおりである：

東京文化財研究所・国際文化財保存修復協力センター
国立公文書館
元興寺文化財研究所
沖縄県公文書館
19世紀古典写真工房

5. アチェの歴史的背景

ここで、アチェの概要に簡単に触れておきたい。アチェはインドネシア共和国のスマトラ島北端部に位置する州である。イスラーム法の施行が認められた唯一の州であり、正式名称はナンダロ・アチェ・ダルサラム、州都はバンダ・アチェ市である。州面積55,000平方km、州人口390万人であり、その大部分は民族的にはアチェ語を話すアチェ人である。

アチェは、マラッカ海峡の西の玄関口に位置するため、東西交易の中継基地として繁栄したばかりか、インド洋を越えて西方から伝わる文化の受け入れ口という歴史的役割を果たしてきており、13世紀以降はイスラーム伝播の橋頭堡となった。13世紀末のマルコ・ポーロの記録は、スマトラにおける東南アジアでの最初期の改宗の記録とされている。その後、アチェ王国が勃興し、17世紀前半のイスカンダル・ムダ王統治期に最盛期を迎えると、インドネシアのみならず、東南アジアにおけるイスラーム研究の拠点となり、ハムザ・ファンズーリー、ヌルディン・アル・ラーニーリーなどの著名なイスラーム学者が活躍した。このような、過去におけるアチェの経済的繁栄とイスラーム研究の蓄積が、強力な独自の地方アイデンティティを形成することになった。また、歴史的に見てアチェが「周辺」としての役割ではなく、バタビア=ジャカルタに対抗できる潜在的な「中心」としての役割を果たしていたことが、バタビア=ジャカルタに拠点を置く、そのときどきの中央権力との間に摩擦を引き起こす原因ともなった。

近代のアチェの歴史は、バタビア=ジャカルタという中央による、アチェの周辺化の歴史と言ってもよい。アチェ戦争という反オランダ抵抗運動を1873～1912年にわたって繰り広げたアチェは、最終的にオランダに破れ、オランダの植民地支配体制に組み込まれた。なお、当時オランダ軍の顧問となったオランダ人研究者スヌック・フルフローニエの研究は、アチェ研究として画期をなすものであった。インドネシア共和国が独立宣言をおこなったのち、1949年にアチェが北スマトラ州に併合されると、中央集権化に対する反発から、反政府運動が起こった。この運動は、1959年にアチェ特別州の地位が認められることで一応の終息をみた。しかし、スハルト政権になると、アチェ州で採掘される天然ガスの利権が中央に独占されたことへの反発から、自

由アチェ運動 (GAM) による分離独立運動が始まった。1976年にGAMが独立宣言をおこなったのに対して、インドネシア政府は国軍による軍事的弾圧をおこなった。このように、アチェでは幾度も紛争が続いたため、研究者がこの地域に入ることは困難であり、アチェ研究は長い停滞期を迎えた。

1998年に強権的なスハルト政権が崩壊すると、GAMと政府との間で交渉が進展し、2002年にアチェにはナングロ・アチェ・ダルサラムという特別の地位が認められた。しかし、和平交渉が一気に進捗したのは、2004年のスマトラ沖地震・津波によってGAM側にも多大な被害が生じたためである。フィンランドの仲介で2005年8月15日にGAMと政府の間で和平協定締結され、アチェにもようやく平和裏に研究できる環境が整いつつある。

このように、かつては東南アジアにおける交易とイスラームの中心でありながら、植民地時代から国民国家インドネシアの時代にかけて周辺化したという歴史的背景から、アチェ社会は独自の地方アイデンティティをもち、歴史的なイスラーム文献の蓄積がある一方で、社会インフラの開発がきわめて貧弱であるという対照的な特徴をもつようになった。支援室の活動も、アチェ社会のこのような状況をふまえて、実施されなければならなかった。

6. 支援室の活動実績

以下に、支援室の活動実績を時系列にそって紹介しておく。

1) 緊急調査2005年1月16日～20日《C-DATS事業》

被災状況の調査のため、PPIM-UINのオマン・ファトゥルラフマン研究員をアチェに派遣した。オマン氏が作成した報告書は支援室に送られ、支援室の活動方針を立てるための基礎資料となった。これは、専門家養成プログラムの中でのフェーズ1に位置づけられる。

2) 緊急調査2月6日～13日《文化財保護・芸術研究助成財団の助成》

引き続き、被災状況の調査のため、日本人の文書修復技術の専門家をジャカルタおよびアチェに派遣した。

3) 支援体制形成2月13日～2月27日《C-DATS事業》

インドネシア側の関係者との協議のため、菅原由美COE・PD研究員をANRI、PNI、UIN、MANASSA、日本大使館、ガジャ・マダ大学に派遣し、協議をおこなった。

4) 支援体制形成4月4日《インドネシア諸機関による事業》

インドネシア側では、ANRI、PNRI、UIN、MANASSAの関係者がジャカルタに集まり、アチェ文書復興プログラムについて協議する連絡会議を開催し、5月に開催されることになった現地研修の受け入れ体制について協議した。

5) 現地研修5月25～27日《文化財保護・芸術研究助成財団の助成およびC-DATS事業》

専門家養成プログラムのフェーズ2として、アチェ史資料文化財の修復・保存のための3日間の研修を首都ジャカルタのPPIM-UINにおいて開催した。講師としては、日本から保存修復専門家として青木睦氏（人間文化研究機構国文学研究資料館）と村田忠繁氏（財団法人元興寺文化財研究所）の2名を派遣し、ジャカルタ側からはオマン・ファトゥルラフマン氏（PPIM-UIN）とアカディアティ・イクラム氏（インドネシア大学）が参加した。研修生としてはアチェから4名、ジャカルタから6名、計10名が参加した。研修の内容は以下のとおりである。

5月25日

歴史文書の概観と意義

文書の保存管理

5月26日

アチェの歴史文書についての報告

防災計画ならびに被災文書の救援

5月27日

被災文書の救援

文書の修復、保存管理

また、この研修に同行した宮崎支援室長は、引き続きアチェに出張し、アチェ州立博物館、アリ・ハシミ教育財団、アル・ラニーリ IAIN を訪問し、この後の活動の打ち合わせをおこなった。

6) 現地調査 8月17～24日《C-DATS 事業》

アチェのアリ・ハシミ教育財団所蔵写本の調査およびカタログ化作業を、PPIM-UIN、MANASSA/YANASSA、アル・ラニーリ IAIN の協力を得て実施した。このカタログは現在、編集の最終段階にある。また、この現地調査の期間を利用して、タノ・アベ・イスラーム寄宿塾図書館に所蔵される写本の予備調査もおこなった。これは、同図書館所蔵写本のカタログ化事業のための予備調査である。

7) 予備調査 9月20～24日《文化庁支援事業》

12月にアチェで開催が予定された研修の予備調査のために、修復保存の専門家として支援室の青山をアチェに派遣した。訪問先は、アチェ州立博物館、アチェ州立公文書館、アリ・ハシミ教育財団、タノ・アベ・イスラーム寄宿塾である。この調査は、専門家養成プログラムのフェーズ1に位置づけられる。

8) シンポジウム 10月2日《文化庁支援事業》

アチェの史資料文化財を広くアピールするために、シンポジウム「文化の記憶の喪失と回復—スマトラ島沖地震津波災害とアチェ文化財—」をキャンパス・イノベーションセンターで開催した。インドネシア側からはアチェ州立博物館館長ヌルディン A.R. 氏、PPIM-UIN 研究員オマン・ファトゥルラフマン氏が報告し、日本側からは西尾寛治氏

(立教大学)、家島彦一氏(早稲田大学)、菅原由美氏(天理大学)が報告した。

9) 現地研修 12月14～17日《文化庁およびC-DATS事業》

専門家養成プログラムのフェーズ3として、アチェの州立博物館において、アチェ州立博物館、MANASSA、ANRIの協力を得て文書修復セミナーを開催した。日本側からは、東京文化財研究所の青木繁夫氏の助言をえて、紙修復の専門家として金山正子氏(元興寺文化財研究所)、大湾ゆかり氏(沖縄県公文書館)、写真修復の専門家として荒井宏子氏(19世紀古典写真工房)を、インドネシア側からは、ANRIのジョコ館長の助言をえて、ジャカルタのANRIからウィジャヤ氏とヤナ・スルヤナ氏を派遣した。支援室からは報告者の青山が同行した。研修生は、州立文書館、州立博物館、タノ・アベ・イスラーム寄宿塾などからの参加者30名であった。ジャカルタでの研修が基礎理論に重点を置いていたのに対して、アチェでの研修は、道具と材料を持ち込み、実際に被災した行政文書を材料に使う実習をおこなった。研修の内容は以下のとおりである。

12月14日

文書修復と保存管理

12月15日

被災写真資料の修復

12月16日

文書修復実習

12月17日

文書修復実習

10) 予備調査 12月25～31日《C-DATS事業》

AA研共同研究プログラム「マレー世界における地方文化」共同研究員である西尾寛治氏を派遣し、アチェ州立博物館、アル・ラニーリ IAINの協力を得て、アチェにおける民間所有文書の予備調査をおこなった。

11) 招聘研修 7月11日～8月31日《文化庁支援事業》

専門家養成プログラムのフェーズ4として、アチェの現場職員を日本に招聘し、史資料整理保存技術の研修を1か月半にわたって実施した。現地で実際に史資料を扱う職員に対して研修をおこなうことができる指導的立場の職員の養成を目的としている。国立公文書館が主たる受け入れ先となり、一部の講義を東京外国語大学が担当した。研修生は、アチェ州立博物館職員1名、アチェ州立公文書館職員1名の2名である。期間中には関東・関西の文化財修復関連の機関への見学もおこなった。

2007年以降の支援室の活動としては、2月下旬にアチェで開催される国際シンポジウム「First International Conference of Aceh and Indian Ocean Studies」に支援室からの報告を予定している。また、このシンポジウム開催にあわせて国立公文書館の修復専門家をアチェに派遣し、2006

年におこなった招聘研修に参加した研修生の現地での活動上状況を評価することになっている。専門家養成のプログラムはこれで一段落したと考えられる。さらに、2007年度以降には、外部資金（トヨタ財団）を財源としてタノ・アベ・イスラーム寄宿塾所蔵の写本の調査とカタログ化に取り組む予定であり、シンポジウムの参加を利用して現地で打ち合わせを行う予定である。

7. 支援室の活動の課題

本報告の締めくくりとして、支援室のこれまでの活動を振り返って、支援のあり方の課題について総括しておきたい。

C-DATSの史資料収集の基本的方針は非収奪型の資料収集と現地とのネットワーク構築であった。この方針を受け継いだ形での史資料の修復・保存を考えるならば、当然そのめざすところは修復・保存技術の現地化ということになる。アチェの周辺的位置を考慮すれば、現地化はインドネシアにおける技術の定着にとどまるのではなく、アチェという現場における技術の定着にいたる必要がある。さらに、技術の一時的な伝達に終わるのではなく、現地で技術が継承発展される段階にまでいたることが望ましい。そのためには、アチェ人によるアチェ人スタッフの研修ができる段階にまで、現地での指導的専門家を養成することが必要となる。2年間の支援室の活動でこれらの目標がどれだけ達成できたかを十分に評価するにはまだ時間がかかると思われるが、現時点でもまだ複数の課題が残されていることは指摘できる。

第一に、アチェ人の指導的専門家を養成するための研修時間はまだまだ十分ではなく、また、研修生の数もいまだ限られていることがあげられる。第二に、研修をおえて帰国してから、研修で学んだ修復・保存の技術が活用するにしても、必要な資材の調達現地では困難なことである。たとえば、和紙は紙修復の基本的資材であるが、アチェで調達することは簡単なことではない。資材調達の方法の確保や、現地資材による代替技術の開発などがこれからの課題となるであろう。第三に、研修において使われた教材・資料の多くが日本語や英語で書かれていることも、技術の普及にとって障害となった。今回、多くの資料をインドネシア語化して配布したことは一つの前進であるが、より体系的に進めていくことも必要と思われる。

支援室の活動のもう一つの目標である史資料の調査と目録化については、ようやくその端緒についたと言ってよい。アリ・ハシミ教育財団図書館所蔵の史資料についてはカタログ化が完了しつつあるが、タノ・アベ・イスラーム寄宿塾図書館所蔵の史資料や民間所蔵の写本については予備調査を終えた段階であり、これからも継続的な調査・研究をおこなう必要がある。タノ・アベ・イスラーム寄宿塾図書館所蔵史資料の調査とカタログ化については、2006年の11月からは外部資金（トヨタ財団）の導入が決定し、2007年から本格的な調査に取りかかる予定である。

活動実績の報告でもわかるように、史資料の修復・保存事業の活動にとって最大の課題は、実は外部資金の確保と外部諸機関との連携の問題である。C-DATSの事業を背景として誕生した本支援室であるが、実際の事業の実施にあたっては、文化財保護・芸術研究助成財団、文化庁、トヨタ財団の資金的援助ならびに、東京文化財研究所や国立公文書館を初めとする日本の専門機関

の技術的支援が不可欠であった。今後も、アチェの史資料の修復・保存はこのような連携によってのみ可能であろうし、支援室の存在意義も連携のハブとしての機能にあるとよいであろう。

しかしながら、本学の組織として指摘しておきたいことは、支援室が行ってきた活動が可能であった最大の理由は、C-DATSの活動を通じて本学とインドネシア側との間で深い信頼関係が築かれていたことである。その意味で、本支援室は、アチェの史資料の修復・保存の活動において、他の機関に代えることができない、貴重な貢献を行ったと言って過言ではない。この点をあらためて確認することで本報告の締めくくりとしたい。